

第二 公 営 企 業 会 計

1. 事業数及び職員数

(1) 事業数

令和元年度末現在の事業数は171事業で、前年度末に比べ1事業、0.6%の減少となっている。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、49.7%）、次いで上水道事業（27事業、15.8%）、病院事業（19事業、11.1%）、簡易水道事業（14事業、8.2%）となっている。

また、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業、48.5%、法非適用企業が88事業、51.5%となっている。[第1表]

第1表 事業数

事業		年度					対前年度 増減数
		H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	
法 適 用 企 業	上 水 道	27	27	27	27	27	0
	簡 易 水 道	2	2	2	2	2	0
	工 業 用 水 道	1	1	2	2	2	0
	交 通	2	2	2	2	2	0
	病 院	19	19	19	19	19	0
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	下 水 道	30	30	30	30	30	0
	計	82	82	83	83	83	0
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	14	14	12	12	12	0
	市 場	5	4	4	4	4	0
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	観 光 施 設	5	4	4	4	4	0
	宅 地 造 成	3	3	3	3	4	1
	駐 車 場	4	4	4	4	4	0
	介 護 サービス	6	6	5	5	4	△ 1
	下 水 道	55	55	55	56	55	△ 1
計	93	91	88	89	88	△ 1	
合 計	175	173	171	172	171	△ 1	

(注1) 上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

(注2) 事業数には、想定企業会計も含まれている。

(2) 職員数

令和元年度末現在の職員数は7,121人で、前年度末に比べて18人、0.3%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,657人、全体の79.4%）、次いで上水道事業（593人、同8.3%）、交通事業（417人、同5.9%）、下水道事業（329人、同4.6%）となっている。〔第2表〕

第2表 職員数

(単位：人)

年度 事業	H 30 年 度			R 元 年 度			対 前 年 度 増 減 数		
	法 適 用	法非適用	計	法 適 用	法非適用	計	法 適 用	法非適用	計
上 水 道	599		599	593		593	△ 6		△ 6
簡 易 水 道	4	15	19	4	15	19			
工 業 用 水 道	3		3	3		3			
交 通	438		438	417		417	△ 21		△ 21
病 院	5,622		5,622	5,657		5,657	35		35
市 場		59	59		60	60		1	1
と 畜 場	1		1	1		1			
観 光 施 設									
宅 地 造 成									
駐 車 場		3	3		3	3			
介 護 サ ー ビ ス		57	57		39	39		△ 18	△ 18
下 水 道	84	254	338	81	248	329	△ 3	△ 6	△ 9
計	6,751	388	7,139	6,756	365	7,121	5	△ 23	△ 18

2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金」）は、2,085億5,830万6千円で、前年度に比べ66億9,863万5千円、3.3%増加している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく（1,040億4,730万3千円、49.9%）、次いで下水道事業（546億784万2千円、26.2%）、上水道事業（386億8,475万2千円、18.5%）となっている。[第3表]

第3表 決算規模

(単位：千円、%)

事業		年度	H 30 年度	R 元 年度	対 前 年 度	
					増 減 数	増 減 率
法 適 用 企 業	上 水 道		38,288,088	38,684,752	396,664	1.0
	簡 易 水 道		261,132	237,590	△ 23,542	△ 9.0
	工 業 用 水 道		91,486	114,512	23,026	25.2
	交 通		4,631,896	4,353,739	△ 278,157	△ 6.0
	病 院		98,305,593	104,047,303	5,741,710	5.8
	と 畜 場		116,415	102,224	△ 14,191	△ 12.2
	下 水 道		17,583,651	17,809,899	226,248	1.3
	計		159,278,261	165,350,019	6,071,758	3.8
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道		765,128	734,790	△ 30,338	△ 4.0
	市 場		1,810,905	1,652,870	△ 158,035	△ 8.7
	と 畜 場		1,077,464	1,059,062	△ 18,402	△ 1.7
	観 光 施 設		128,834	97,319	△ 31,515	△ 24.5
	宅 地 造 成		839,853	1,686,863	847,010	100.9
	駐 車 場		1,481,231	596,582	△ 884,649	△ 59.7
	介 護 サービス		800,815	582,858	△ 217,957	△ 27.2
	下 水 道		35,677,180	36,797,943	1,120,763	3.1
計		42,581,410	43,208,287	626,877	1.5	
合 計		201,859,671	208,558,306	6,698,635	3.3	

3. 経営状況

(1) 法適用企業

総収益は1,459億4,656万円2千円、総費用は1,413億9,459万2千円で、総収益が総費用を45億5,197万円上回っている。黒字事業は59事業（対前年度比5事業増、9.3%増）、赤字事業は24事業（同5事業減、17.2%減）となっている。

総収支比率は103.2%で、前年度の103.9%に対し0.7ポイント減少している。これを事業別にみると、上水道事業が114.2%（対前年度1.3ポイント減）、簡易水道事業が106%（同0.7ポイント増）、工業用水道事業が108.2%（同8.1ポイント減）、交通事業が93.7%（同4.4ポイント減）、病院事業が99.7%（同0.7ポイント減）、と畜場事業が148.3%（同12.5ポイント減）、下水道事業が107.2%（同2.1ポイント増）となっている。

純損失を生じた事業は24事業（同5事業減）であり、累積欠損金を有する事業は38事業（同1事業減）である。

不良債務のある事業は14事業で、前年度と同様となっている。事業別では、病院事業10事業（同増減なし）、下水道事業3事業（同増減なし）、交通事業1事業（同増減なし）となっている。〔第4・5表〕

なお、資本的収支及び財務状況は、資本的収入295億6,691万4千円、資本的支出504億6,725万円で、資本的収入が資本的支出を209億33万6千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、7,849万3千円となっている。〔第6表〕

第4表 決算状況（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目	年度				
	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度
総 収 益 (A)	149,426,197	145,566,151	145,729,378	145,849,519	145,946,562
総 費 用 (B)	142,088,663	140,145,599	141,734,987	140,379,480	141,394,592
純 利 益	9,100,021	8,906,204	7,701,970	8,004,500	7,166,888
純 損 失	1,762,487	3,485,652	3,707,579	2,534,461	2,614,918
累 積 欠 損 金	62,390,972	62,449,267	62,868,645	62,241,180	62,779,614
不 良 債 務 額	3,443,362	3,569,123	4,427,340	5,139,223	5,712,162
事 業 数 (E)	82	82	83	83	83
純損失を生じた事業数 (F)	26	28	25	29	24
累積欠損金を有する事業数 (G)	43	43	40	39	38
不良債務を有する事業数 (H)	11	12	12	14	14
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100	31.7	34.1	30.1	34.9	28.9
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	52.4	52.4	48.2	47.0	45.8
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100	13.4	14.6	14.5	16.9	16.9
総 収 支 比 率 (A)/(B)×100	105.2	103.9	102.8	103.9	103.2

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	事業							
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益 (A)	33,046,629	315,556	136,171	3,724,856	95,346,576	114,398	13,262,376	145,946,562
総費用 (B)	28,946,932	297,742	125,902	3,976,801	95,594,609	77,121	12,375,485	141,394,592
純利益	4,113,802	17,814	10,269		1,700,850	37,277	1,286,876	7,166,888
純損失	14,105			251,945	1,948,883		399,985	2,614,918
累積欠損金	93,184			2,233,123	52,306,763		8,146,544	62,779,614
不良債務額				174,658	4,174,525		1,362,979	5,712,162
事業数 (E)	27	2	2	2	19	1	30	83
純損失を生じた事業数 (F)	1			2	9		12	24
累積欠損金を有する事業数 (G)	1			1	15		21	38
不良債務を有する事業数 (H)				1	10		3	14
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100	3.7			100.0	47.4		40.0	28.9
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	3.7			50.0	78.9		70.0	45.8
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100				50.0	52.6		10.0	16.9
総収支比率 (A)/(B)×100	114.2	106.0	108.2	93.7	99.7	148.3	107.2	103.2

第6表 事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目	事業								
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計	
資本的収入	企業債	5,192,300			361,800	6,702,500		4,461,400	16,718,000
	他会計繰入金	1,553,932	27,469	25,758	425,811	4,660,348		1,798,158	8,491,476
	その他	2,598,620	17	15,334	14,054	436,239		1,293,174	4,357,438
	計	9,344,852	27,486	41,092	801,665	11,799,087		7,552,732	29,566,914
資本的支出	建設改良費	14,133,739	10,845	15,334	509,300	8,163,310	39,786	3,754,030	26,626,344
	企業債償還金	7,455,939	109,230	26,878	387,643	6,838,103	33,565	8,686,346	23,537,704
	その他	222,379			1,039	79,184		600	303,202
	計	21,812,057	120,075	42,212	897,982	15,080,597	73,351	12,440,976	50,467,250
補てん財源	12,467,205	92,589	1,120	96,325	3,203,017	73,351	4,888,244	20,821,851	
補てん財源不足額						78,493		78,493	

（注）資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度同意（許可）債で今年度収入分については「他会計繰入金」又は「その他」で調整している。

(2) 法非適用企業

収益的収支では、総収益226億5,417万1千円に対し、総費用は118億7,686万6千円で差引107億7,730万5千円の黒字となっている。一方、資本的収支は201億4,400万円の収入に対し、支出は312億3,157万9千円で、110億8,757万9千円の赤字となっている。

収支再差引では、3億1,027万円4千円の赤字となっており、これを事業別にみると、宅地造成事業が4億1,570万1千円、下水道事業が2,940万1千円、駐車場事業が2,887万円、介護サービス事業は211万7千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。[第7表]

第7表 事業別決算状況 (法非適用企業)

(単位：千円)

事業 項目		事業								
		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
収益的 収支	総収益	463,997	1,288,500	1,116,736	78,734	705,005	440,827	461,515	18,098,857	22,654,171
	総費用	365,690	1,004,595	857,720	66,700	8,202	321,410	449,609	8,802,940	11,876,866
	収支差引	98,307	283,905	259,016	12,034	696,803	119,417	11,906	9,295,917	10,777,305
資本的 収支	資本的 収入	271,875	370,259		20,496	566,157	126,885	119,226	18,669,102	20,144,000
	資本的 支出	369,094	577,331	173,043	30,609	1,678,661	275,172	133,249	27,994,420	31,231,579
	収支差引	△ 97,219	△ 207,072	△ 173,043	△ 10,113	△ 1,112,504	△ 148,287	△ 14,023	△ 9,325,318	△ 11,087,579
収支再差引		1,088	76,833	85,973	1,921	△ 415,701	△ 28,870	△ 2,117	△ 29,401	△ 310,274
積立金		6	70,944	28,299	10				583	99,842
前年度からの 繰越金		16,902	41,717	56,414	14,623	431,018	31,183	5,330	247,899	845,086
前年度 繰上充用金										
収益的支出に 充てた地方債									460,460	460,460
形式収支		17,984	47,606	114,088	16,534	15,317	2,313	3,213	678,375	895,430
翌年度に繰越 すべき財源		75				88			1,559	1,722
実質収支		17,909	47,606	114,088	16,534	15,229	2,313	3,213	676,816	893,708

4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて408億726万1千円で、前年度の397億2,160万2千円に比べ、10億8,565万9千円（2.7%）増となっている。

なお、全事業を通じ、最も繰入額が多いのは下水道事業で、法適用企業と法非適用企業を合計して184億2,104万1千円であり、繰入総額に占める割合も45.1%となっている。〔第8表〕

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分		R 元 年 度 繰 入 金			繰 入 率		
		収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収 入 額
法 適 用 企 業	上 水 道	889,941	1,553,932	2,443,873	2.7	16.6	5.8
	簡 易 水 道	14,640	27,469	42,109	4.6	99.9	12.3
	工 業 用 水 道	120	25,758	25,878	0.1	62.7	14.6
	交 通	490,267	425,811	916,078	13.2	53.1	20.2
	病 院	12,876,299	4,660,348	17,536,647	13.5	39.5	16.4
	と 畜 場	10,000		10,000	8.7		8.7
	下 水 道	4,145,496	1,798,158	5,943,654	31.3	23.8	28.6
	計	18,426,763	8,491,476	26,918,239	12.6	28.7	15.3
	法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	113,601	193,362	306,963	24.5	71.1
市 場		308,484	200,159	508,643	23.9	54.1	30.7
と 畜 場							
観 光 施 設		18,731	20,496	39,227	23.8	100.0	39.5
宅 地 造 成		183	100	283			
駐 車 場		123,727	110,485	234,212	28.1	87.1	41.3
介 護 サービス		203,081	119,226	322,307	44.0	100.0	55.5
下 水 道		9,663,963	2,813,424	12,477,387	53.4	15.1	33.9
計		10,431,770	3,457,252	13,889,022	46.0	17.2	32.5
合 計		28,858,533	11,948,728	40,807,261	17.1	24.0	18.7